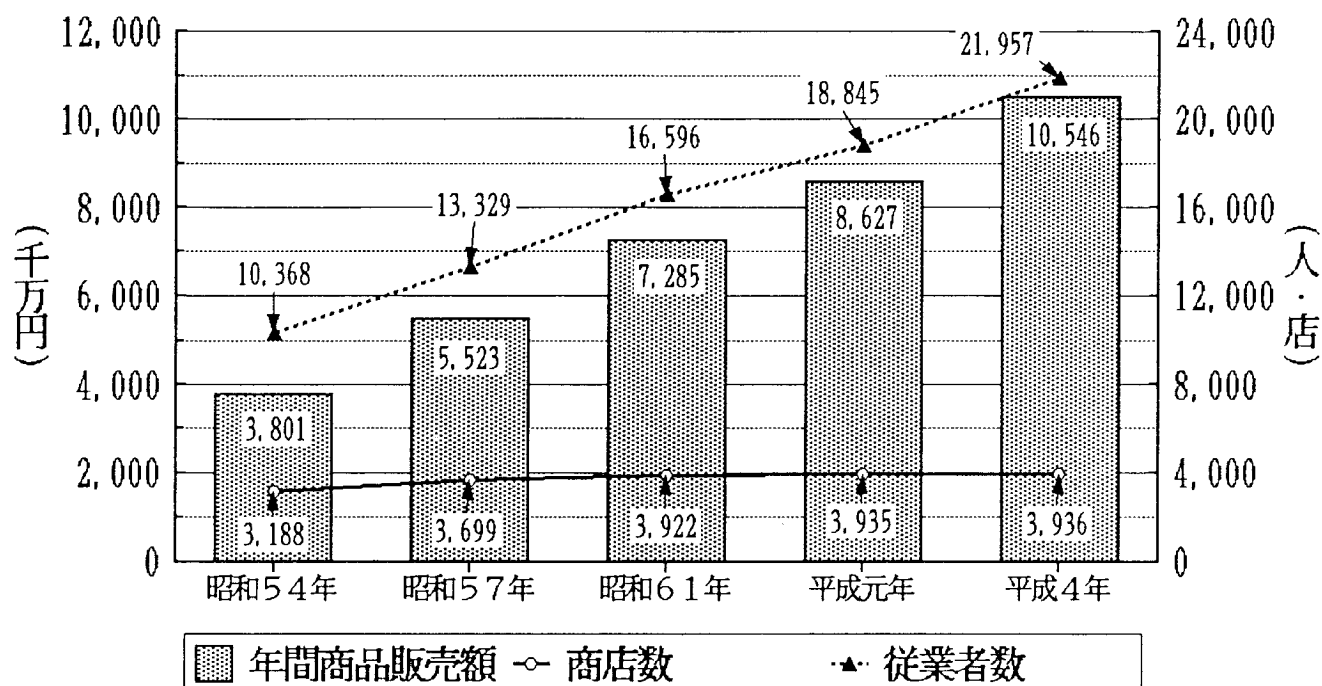


調査結果の概要

調査結果の概要

平成4年10月1日現在で実施しました商業統計調査（一般飲食店）の本県の状況は、商店数が3,936店で、前回調査（平成元年10月1日）に比べ1店の増加にとどまりましたが、従業者数は21,957人で3,112人（16.5%）、年間商品販売額は1,054億6,096万円と191億8,862万円（22.2%）、来客収容人員数は143,392人で9,289人（6.9%）、それぞれ増加しました。

図一1 商店数、従業者数、年間商品販売額の推移



表一1 産業分類別商店数、従業者数、年間商品販売額、来客収容人員数

業分類別	商店数		従業者数		年間商品販売額		来客収容人員数	
	実数(店)	対前同対比(%)	実数(人)	対前同対比(%)	実数(万円)	対前同対比(%)	実数(人)	対前同対比(%)
計	3,936	0.0	21,957	16.5	10,546,096	22.2	143,392	6.9
一般食堂	735	-12.6	3,360	1.1	1,614,725	9.9	32,206	-2.3
本料理店	281	37.8	3,138	58.6	1,814,954	50.6	17,468	44.5
洋料理店	167	-7.2	3,013	11.9	1,348,836	10.7	11,823	3.4
薬料理店・他の東洋料理店	428	23.7	2,443	25.0	1,441,442	29.2	17,333	15.2
中華そば店	97	-	415	-	236,618	-	3,061	-
中華料理店	180	-	1,203	-	770,528	-	8,350	-
焼肉店	142	-	765	-	399,496	-	5,481	-
東洋料理店	9	-	60	-	34,800	-	441	-
ば・うどん店	217	-1.4	1,612	32.2	713,790	46.4	7,882	10.0
し店	352	-2.8	1,539	-1.6	1,080,888	9.9	9,574	-2.1
茶店	1,142	-6.8	3,585	-3.9	1,261,606	2.9	30,696	-6.7
の他の一般飲食店	614	10.4	3,267	37.2	1,269,855	37.8	16,410	29.1
ハンバーガー店	32	-	1,013	-	394,813	-	2,020	-
お好み焼店	405	-	981	-	351,818	-	7,173	-
その他の一般飲食店	177	-	1,273	-	523,224	-	7,217	-

1・商店数

商店数は3,936店となり、前回調査と比べると1店の増加にとどまりました。

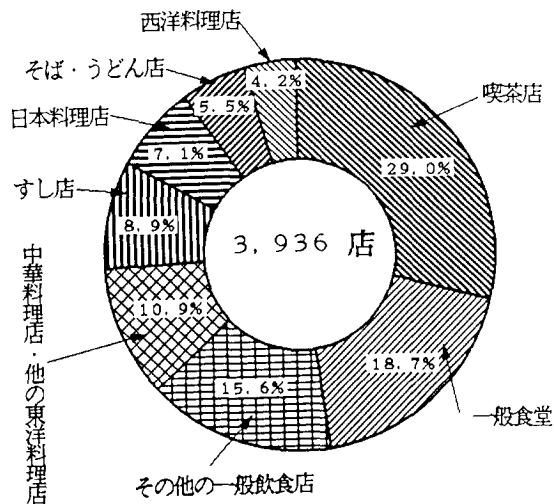
(1) 商店数の構成

(ア) 産業分類別商店数

- ① 喫茶店 1,142店 (構成比29.0%)
- ② 一般食堂 735店 (" 18.7%)
- ③ その他の一般飲食店 614店 (" 15.6%)

の順となり、この3業種で全体の63.3%を占めています。

図一2 産業分類別商店数の構成



(イ) 地域別商店数

市部が2,967店で全体の75.4%を占め、郡部は969店で24.6%となりました。商店数を市町村別にみると

- ① 奈良市 1,123店 (構成比28.5%)
- ② 橿原市 360店 (" 9.1%)
- ③ 大和郡山市 292店 (" 7.4%)
- ④ 大和高田市 238店 (" 6.0%)
- ⑤ 天理市 233店 (" 5.9%)

の順となり、これら5市で全体の56.9%を占めています。

(2) 前回調査との増減比較

調査年ごとの増加率をみると、昭和54年・57年調査では、20%前後の伸びを示しましたが、昭和61年・平成元年調査では伸び率が鈍化し、今回は横ばいとなりました。

(ア) 産業分類別比較

商店数が前回調査に比べ増加したのは

- ① 日本料理店 77店増加 (対前回比37.7%増)
- ② 中華料理店・その他の東洋料理店 82店増加 (" 23.7%増)
- ③ その他の一般飲食店 58店増加 (" 10.4%増)

の3業種でした。特に中華料理店・その他の東洋料理店は調査年ごとに増加傾向にあり、また、日本料理店は健康食ブーム等を背景に、前回調査以降顕著な伸びを示しています。

一方、減少したのは

- ① 一般食堂 106店減少 (対前回比12.6%減)
- ② 西洋料理店 13店減少 (" 7.2%減)
- ③ 喫茶店 84店減少 (" 6.9%減)
- ④ すし店 10店減少 (" 2.8%減)
- ⑤ そば・うどん店 3店減少 (" 1.4%減)

の5業種でした。なお、一般食堂は前回調査から減少傾向にあり、また、西洋料理店及び喫茶店は昭和39年調査以降初めて減少に転じました。

(イ) 地域別比較

商店数を前回調査と比較すると、市部では32店(1.1%)の増加で、郡部では31店(3.1%)の減少でした。

市部において、商店数が前回調査に比べ増加したのは

- ① 奈良市 104店増加(対前回は10.2%増)
- ② 大和郡山市 14店増加(" 5.0%増)
- ③ 五條市 2店増加(" 1.9%増)

の3市で、一方減少したのは

- ① 御所市 18店減少(対前回は20.2%減)
- ② 橿原市 27店減少(" 7.0%減)
- ③ 香芝市 9店減少(" 5.9%減)
- ④ 大和高田市 14店減少(" 5.6%減)
- ⑤ 桜井市 10店減少(" 4.9%減)
- ⑥ 天理市 8店減少(" 3.3%減)
- ⑦ 生駒市 2店減少(" 1.0%減)

の7市でした。

また、郡部において、増加がみられたのは

- ① 山辺郡 5店増加(対前回は23.8%増)
- ② 生駒郡 5店増加(" 3.1%増)

の2郡で、一方減少したのは

- ① 磯城郡 11店減少(対前回は9.2%減)
- ② 添上郡 1店減少(" 9.1%減)
- ③ 宇陀郡 7店減少(" 6.4%減)
- ④ 北葛城郡 14店減少(" 5.0%減)
- ⑤ 吉野郡 8店減少(" 2.9%減)

の5郡でした。

なお、高市郡は前回調査と同数でした。

2・従業員数

従業員数は21,957人で、前回調査と比較して3,112人(16.5%)の増加となりました。

(1) 従業員数の構成

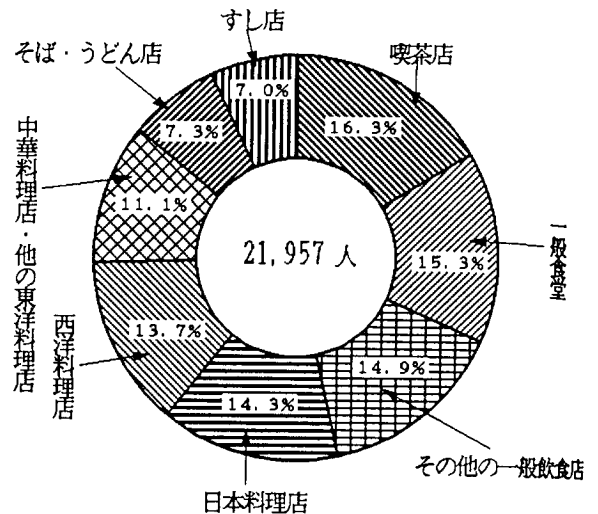
(ア) 産業分類別従業員数

- | | |
|-------------|------------|
| ① 喫茶店 | 3,585人 |
| | (構成比16.3%) |
| ② 一般食堂 | 3,360人 |
| | (" 15.3%) |
| ③ その他の一般飲食店 | 3,267人 |
| | (" 14.9%) |

の順となり、この3業種で全体の46.5%を占めています。

なお、男女別の構成は、男子が8,244人(構成比37.5%)、女子が13,713人(同62.5%)となっています。

図-3 産業分類別従業員数の構成



(イ) 地域別従業員数

市部が17,348人で全体の79.0%を占め、郡部は4,609人で21.0%となりました。

従業員数を市町村別にみると

- | | | |
|---------|--------|------------|
| ① 奈良市 | 7,757人 | (構成比35.3%) |
| ② 橿原市 | 2,398人 | (" 10.9%) |
| ③ 大和郡山市 | 1,683人 | (" 7.7%) |
| ④ 生駒市 | 1,219人 | (" 5.6%) |
| ⑤ 天理市 | 1,137人 | (" 5.2%) |

の順となり、これら5市で全体の64.7%を占めています。

(2) 前回調査との増減比較

(ア) 産業分類別比較

従業員数が前回調査に比べ増加したのは

- | | | |
|-------------|----------|--------------|
| ① 日本料理店 | 1,159人増加 | (対前回比58.6%増) |
| ② その他の一般飲食店 | 886人増加 | (" 37.2%増) |
| ③ そば・うどん店 | 393人増加 | (" 32.2%増) |

など6業種であり、一方減少したのは

- | | | |
|-------|--------|-------------|
| ① 喫茶店 | 146人減少 | (対前回比3.9%減) |
| ② すし店 | 25人減少 | (" 1.6%減) |

の2業種でした。

(イ) 地域別比較

従業者数を前回調査と比較すると、市部では2,562人(17.3%)の増加で、郡部では550人(13.6%)の増加となりました。

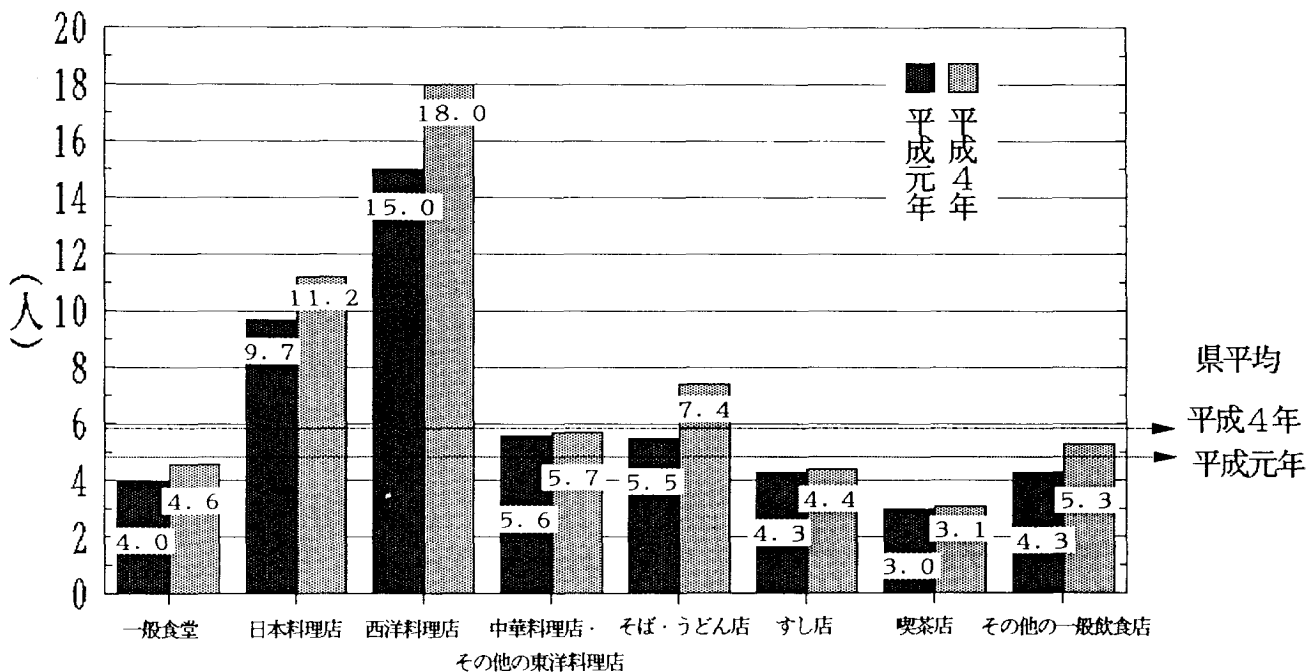
(3) 1商店当たりの従業者数

県平均が5.6人となり、前回調査の4.8人を0.8人上回りました。

(ア) 産業分類別でみると、前回調査に比べすべての業種で増加しており、なかでも県平均を上回ったのは次の4業種でした。

- ① 西洋料理店 18.0人(対前回は3.0人増)
- ② 日本料理店 11.2人(" 1.5人増)
- ③ そば・うどん店 7.4人(" 1.9人増)
- ④ 中華料理店・その他の東洋料理店 5.7人(" 0.1人増)

図-4 1商店当たりの従業者数



(イ) 従業者規模別の構成をみると

- ① 5~9人規模 4,017人 (構成比18.3%)
- ② 10~19人規模 3,696人 (" 16.8%)
- ③ 30~49人規模 3,681人 (" 16.8%)

の順となり、この3階層で全体の51.9%を占めています。

表-2 従業者規模別の構成

従業者規模別	従業者数 (人)	構成比 %
計	21,957	100.0
1~2人	2,910	13.3
3~4人	3,429	15.6
5~9人	4,017	18.3
10~19人	3,696	16.8
20~29人	1,934	8.8
30~49人	3,681	16.8
50人以上	2,290	10.4

3・年間商品販売額

年間商品販売額は1,054億6,096万円で、前回調査と比較して191億8,762万円(22.2%)増加しました。

(1) 年間商品販売額の構成

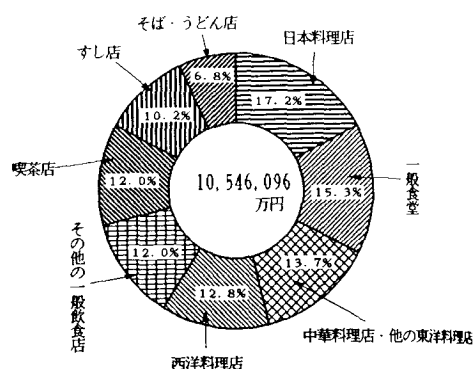
(ア) 産業分類別年間商品販売額

年間商品販売額を産業分類別にみると

① 日本料理店	181億4,954万円 (構成比17.2%)
② 一般食堂	161億4,725万円 (" 15.3%)
③ 中華料理店・ その他の東洋料理店	144億1,442万円 (" 13.7%)
④ 西洋料理店	134億8,836万円 (" 12.8%)

の順となりました。

図-5 産業分類別年間商品販売額の構成



(イ) 地域別年間商品販売額

市部が849億4,246万円で全体の80.5%を占め、郡部は205億1,850万円で19.5%となりました。

(2) 前回調査との増減比較

(ア) 産業分類別比較

年間商品販売額は

① 日本料理店	60億9,763万円増加 (対前回比50.6%増)
② そば・うどん店	22億6,159万円増加 (" 46.4%増)
③ その他の一般飲食店	34億8,241万円増加 (" 37.8%増)
④ 中華料理店・その他の東洋料理店	32億6,116万円増加 (" 29.2%増)

など、すべての業種で増加しました。

(イ) 地域別比較

年間商品販売額を前回調査と比較すると、市部では160億8,910万円(23.4%)の増加で、郡部では30億9,852万円(17.8%)の増加となりました。

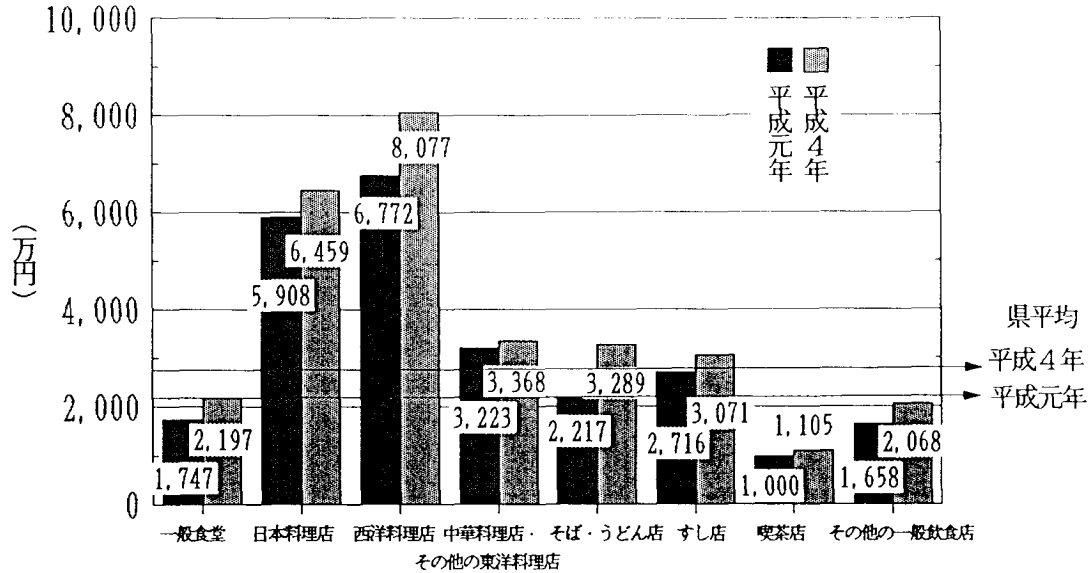
(3) 1商店当たりの年間商品販売額

県平均は2,679万円となり、前回調査の2,192万円を487万円上回りました。

前回調査と比べると、すべての業種で増加しており、なかでも県平均を上回ったのは次の4業種でした。

① 西洋料理店	8,077万円 (対前回比1,305万円増)
② 日本料理店	6,459万円 (" 551万円増)
③ 中華料理店・その他の東洋料理店	3,368万円 (" 145万円増)
④ そば・うどん店	3,289万円 (" 1,072万円増)

図一6 1商店当たりの年間商品販売額



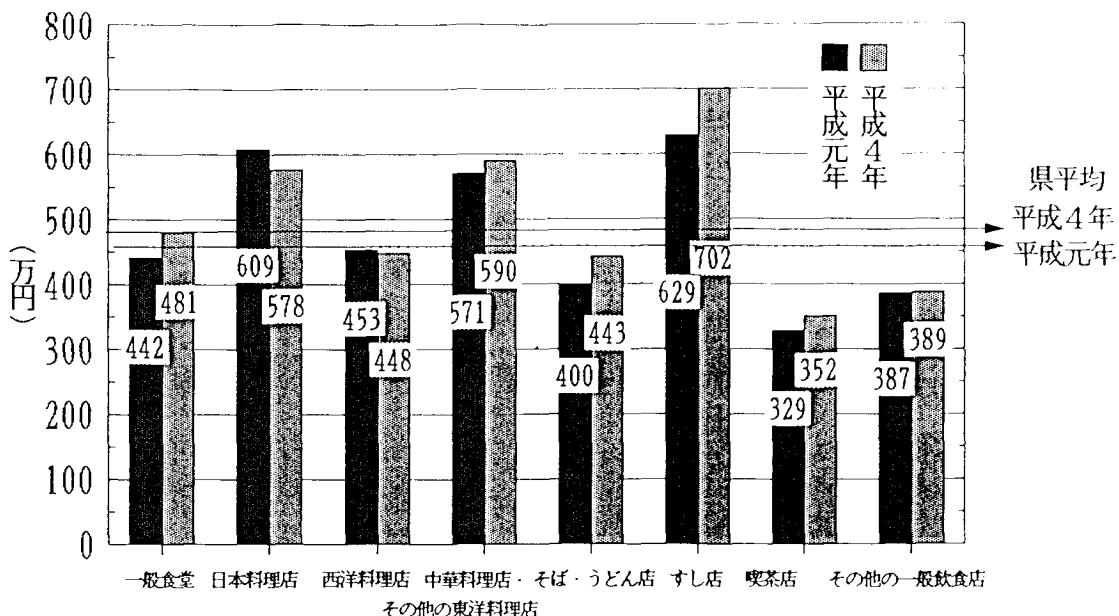
(4) 従業者1人当たりの年間商品販売額

県平均は480万円となり、前回調査の458万円を22万円上回りました。

前回調査と比べると、日本料理店及び西洋料理店が減少しましたが、他の業種は増加しました。なかでも県平均を上回ったのは次の4業種でした。

① すし店	702万円 (対前回比73万円増)
② 中華料理店・その他の東洋料理店	590万円 (" 19万円増)
③ 日本料理店	578万円 (" 31万円減)
④ 一般食堂	481万円 (" 39万円増)

図一7 従業者1人当たりの年間商品販売額



4 - 来客収容人員数

来客収容人員数は143,392人で、前回調査より9,289人(6.9%)増加しました。

(1) 来客収容人員数の構成

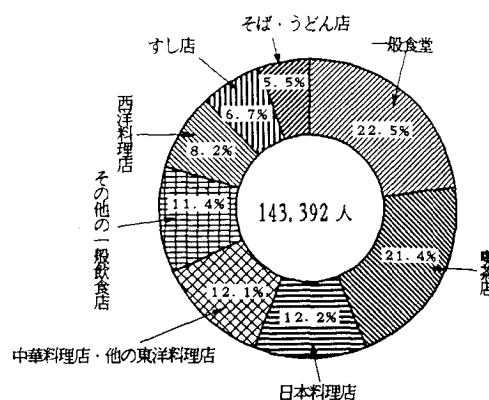
(ア) 産業分類別来客収容人員数

来客収容人員数を産業分類別にみると

① 一般食堂	32,206人
	(構成比22.5%)
② 喫茶店	30,696人
	(" 21.4%)
⑤ 日本料理店	17,468人
	(" 12.2%)
④ 中華料理店・	17,333人
その他の東洋料理店	(" 12.1%)

の順となりました。

図一8 産業分類別来客収容人員数の構成



(イ) 地域別来客収容人員数

市部が107,219人で全体の74.8%を占め、郡部は36,173人で25.2%となりました。

(2) 前回調査との増減比較

(ア) 産業分類別比較

来客収容人員数が増加したのは

① 日本料理店	5,375人増加	(対前回比44.4%増)
② その他の一般飲食店	3,697人増加	(" 29.1%増)
③ 中華料理店・その他の東洋料理店	2,289人増加	(" 15.2%増)
④ そば・うどん店	719人増加	(" 10.0%増)
⑤ 西洋料理店	389人増加	(" 3.4%増)

の5業種であり、一方減少したのは

① 喫茶店	2,204人減少	(対前回比6.7%減)
② 一般食堂	771人減少	(" 2.3%減)
③ すし店	205人減少	(" 2.1%減)

の3業種でした。

(イ) 地域別比較

来客収容人員数を前回調査と比較すると、市部では8,221人(8.3%)の増加で、郡部では1,068人(3.0%)の増加となりました。

(3) 1 商店当たりの来客収容人員数

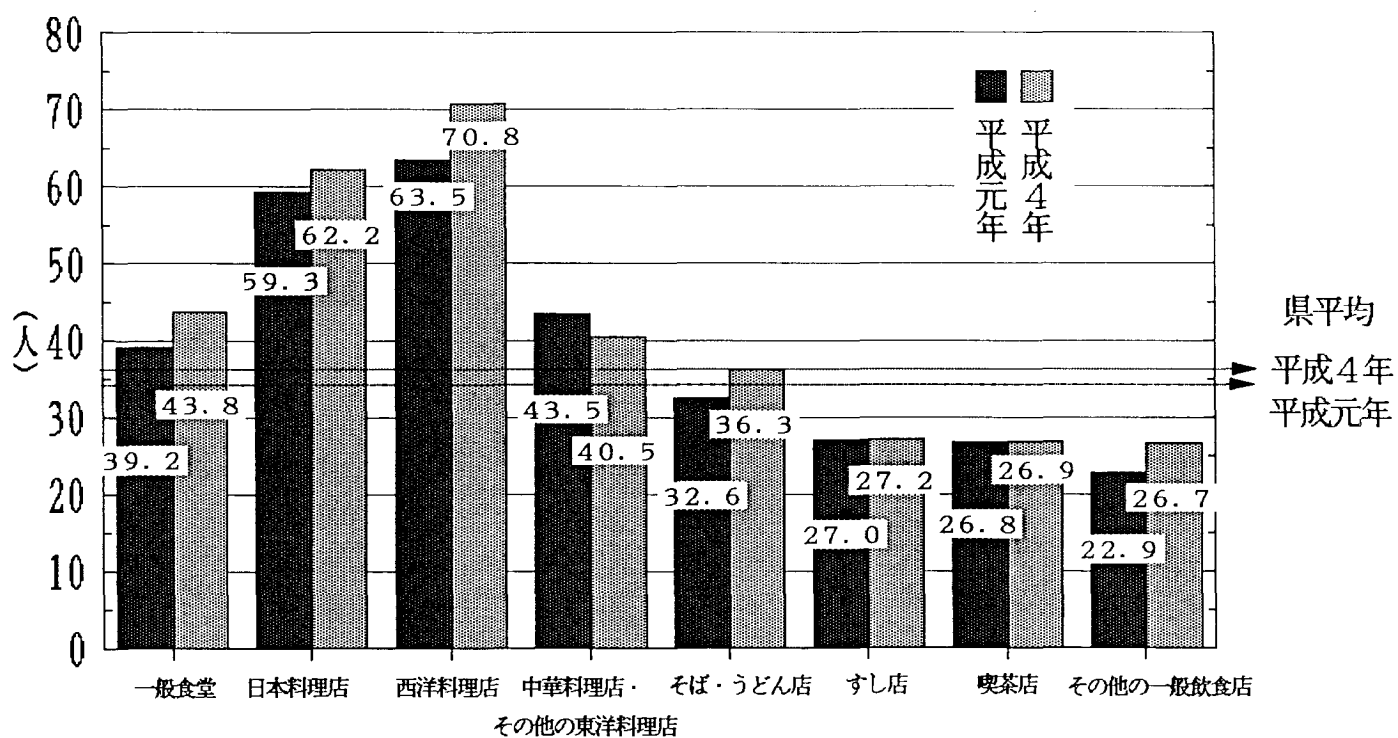
県平均は36.4人となり、前回調査の34.1人を2.3人上回りました。

前回調査と比べると、中華料理店・その他の東洋料理店のみ減少し、他の業種は増加しました。

なかでも、県平均を上回ったのは次の4業種でした。

- ① 西洋料理店 70.8人 (対前回比7.3人増)
- ② 日本料理店 62.2人 (" 2.9人増)
- ③ 一般食堂 43.8人 (" 4.6人増)
- ④ 中華料理店・その他の東洋料理店 40.5人 (" 3.0人減)

図一9 1 商店当たりの来客収容人員数



5・セルフ・サービス方式採用の有無

(1) セルフ・サービス方式採用の有無別構成

県全体では、採用が234店（構成比5.9%）、非採用が3,702店（同94.1%）となり、非採用商店が圧倒的に多くなっています。

産業分類別にみると、採用しているのは、その他の一般飲食店が93店（同39.7%）で最も多く、次いで一般食堂の65店（同27.8%）となり、この2業種で全体の67.5%を占めています。

前回調査では、非採用業種は、日本料理店、西洋料理店、東洋料理店の3業種でしたが、今回の調査では東洋料理店だけになりました。

(2) 従業者規模別構成

採用している商店数をみると、1～2人規模が87商店（構成比37.2%）で最も多く、次いで3～4人規模の54商店（同23.1%）で、この2つの規模で全体の60.3%を占め、採用している商店の大多数が少人数規模の商店となっています。

6・フランチャイズ・チェーン加盟の有無

(1) フランチャイズ・チェーン加盟の有無別構成

県全体では、加盟が173店（構成比4.4%）、非加盟が3,763店（同95.6%）となり、非加盟店が圧倒的に多くなっています。

加盟店を産業分類別にみると

① その他の一般飲食店	54店（構成比31.2%）
② 中華料理店・その他の東洋料理店	50店（ " 28.9%）
③ 喫茶店	22店（ " 12.7%）
④ 一般食堂	18店（ " 10.4%）

の順となりました。

(2) 従業者規模別構成

従業者規模別の加盟の状況は、1～2人規模が42商店（構成比24.3%）で最も多く、次いで3～4人規模が39商店（同22.5%）で、この2つの規模で全体の46.8%を占め、加盟店の大多数が少人数規模の商店となっています。

7・来客用駐車場の有無（新規調査項目）

来客専用駐車場がある商店は、1,792店で全体の45.5%、他店との共用駐車場を有する商店は、769店で19.6%、来客専用駐車場の無い商店は、1,375店で34.9%となりました。

したがって、何らかの来客用駐車場を有する商店は2,561店で全体の65.1%を占めています。

また、来客専用駐車場の収容台数の総数は21,925台でした。

(1) 産業分類別構成

(ア) 「来客専用駐車場有り」の商店

① 喫茶店	567店（構成比31.6%）
② 一般食堂	330店（ " 18.4%）

③ 日本料理店	167店 (" 9.3%)
④ すし店	163店 (" 9.1%)

の順となりました。

(イ) 「他店との共用駐車場有り」の商店

① 喫茶店	201店 (構成比26.1%)
② その他の一般飲食店	131店 (" 17.0%)
③ 中華料理店・その他の東洋料理店	125店 (" 16.3%)
④ 一般食堂	96店 (" 12.5%)

の順となりました。

(ウ) 「来客用駐車場無し」の商店

① 喫茶店	374店 (構成比27.2%)
② 一般食堂	309店 (" 22.5%)
③ その他の一般飲食店	292店 (" 21.2%)
④ すし店	120店 (" 8.7%)

の順となりました。

(2) 来客用駐車場の有無別年間商品販売額の比較

来客専用駐車場有りの商店が588億205万円(構成比55.7%)、他店との共用駐車場有りの商店が226億3,317万円(同21.5%)、来客用駐車場無しの商店が240億2,574万円(同22.8%)となりました。

(ア) 「来客専用駐車場有り」の商店

① 日本料理店	132億4,477万円 (構成比22.5%)
② 西洋料理店	95億7,345万円 (" 16.3%)
③ 一般食堂	82億2,349万円 (" 14.0%)
④ すし店	59億4,819万円 (" 10.1%)

の順となりました。

(イ) 「他店との共用駐車場有り」の商店

① 一般食堂	33億9,069万円 (構成比15.0%)
② 西洋料理店	27億7,341万円 (" 12.3%)
③ 喫茶店	26億4,445万円 (" 11.7%)
④ 日本料理店	25億5,033万円 (" 11.3%)

の順となりました。

(ウ) 「来客用駐車場無し」の商店

① 一般食堂	45億3,307万円 (構成比18.9%)
② 喫茶店	41億1,878万円 (" 17.1%)
③ すし店	28億2,261万円 (" 11.7%)
④ 日本料理店	23億5,444万円 (" 9.8%)

の順となりました。

(3) 1 商店当たりの年間商品販売額の比較

(ア) 「来客専用駐車場有り」の商店

県平均は3,281万円であり、産業分類別にみると

① 西洋料理店	9,972万円
② 日本料理店	7,931万円
③ そば・うどん店	4,471万円
④ 中華料理店・その他の東洋料理店	3,958万円

の順となりました。

(イ) 「他店との共用駐車場有り」の商店

県平均は2,943万円であり、産業分類別にみると

① 西洋料理店	7,496万円
② 日本料理店	4,812万円
③ 一般食堂	3,532万円
④ 中華料理店・その他の東洋料理店	3,329万円

の順となりました。

(ウ) 「来客用駐車場無し」の商店

県平均は1,747万円であり、産業分類別にみると

① 日本料理店	3,860万円
② 西洋料理店	3,357万円
③ すし店	2,352万円
④ 中華料理店・その他の東洋料理店	2,347万円

の順となりました。